

平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 概要

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化、IT導入による情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

平成30年度においては、新たな事業活動や中小企業の経営安定等を支援する体制として、「ビジネスサポートオフィス(BSO)」を中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業に対して、新事業の立ち上げから、商品開発や販路開拓、事業化のための金融機関からの融資等に至るまで、各段階に応じたきめ細かな支援施策を実施するとともに、他の産業支援機関等との連携体制のもと、「チームえびす(えひめビジネスサポートネットワーク)」を構成し、支援を図り、さらには、国からの委託で中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援体制を強化する、「よろず支援拠点」を設けたほか、農林漁業者等における6次産業化の取組支援を強化するため、「6次産業化サポートセンター」を設置・運営するなど、中小企業者等の経営支援強化を積極的に行った。さらに、事業承継ネットワーク事務局を設置し、経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される状況を踏まえ、事業承継支援を実施した。

また、「えひめ中小企業応援ファンド」により、地域資源の活用や地域のニーズに対応したビジネスの創出支援に努めるとともに、本県産業の高付加価値化、高度化を図るため、中小企業の技術開発、新事業の展開等を支援するなど、次代を担う新産業の育成に取り組んだほか、農林漁業者と中小企業者の連携強化による地域経済の活性化を図るため、「えひめ農商工連携ファンド」を活用した助成事業等を実施した。

さらに、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が実施する新技術・新製品開発を促進するため、国等の競争的研究開発資金の獲得支援から採択後の事業管理までを一貫して行ったほか、基金の運用益を活用した自主事業として、大学や公設試験研究機関の研究者に対する研究開発助成や、企業間マッチングの促進等による県内中小企業の新技術・新製品開発支援を実施した。

下請企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業に対し、受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。

企業の情報化支援では、中小企業支援センター情報ネットワークの管理運営を通じ各種産業情報等の提供を行うとともに、IT人材育成研修やIT利活用支援セミナーの開催などにより、中小企業のIT利活用を促進した。

なお、県のテクノプラザ愛媛の管理にあたって、財団は指定管理者として、施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

II 事業報告

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,038千円】【決算額：44,038千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充させるため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催した。

【相談内容：平成31年3月末実績】

相談内容	計	(参考) 平成29年度	2,842件(417件)
経営全般	784	平成28年度	2,597件(396件)
マーケティング	652	平成27年度	2,539件
資金	449	平成26年度	2,174件
法律、税務、労務	159	平成25年度	2,612件
技術	31	平成24年度	2,292件
ビジネスプラン	611	平成23年度	1,509件
I T	242	平成22年度	1,939件
会社設立	49	平成21年度	2,402件
事業連携	38	平成20年度	2,224件
特許	10	平成19年度	1,726件
その他	43	平成18年度	1,815件
計	3,068		

【女性創業サロンが上記相談件数の内、511件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関（チームえびす）連絡会議を開催した。

< チームえびす支援拠点：19機関 >

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
--------	---

商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫

○支援機関連絡会議

第1回 平成30年7月4日(水) 10:00~11:30

第2回 平成31年3月4日(月) 10:00~11:30

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣した。

【平成31年3月末実績】 派遣延べ件数 204件 対象企業(個人)40先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげた。

[支援成果事例集を作成し、平成31年3月29日に県内各拠点へ配布]

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援した。

① グループ

【平成31年3月末実績】

支援対象グループ	成果等
【29年度継続 トーカイ食品(松山市)】 「“柑橘王国えひめの香りを味わう”柑橘を使った燻製商品化プロジェクト」	試作品製造
【30年度新規 あいさと(松山市)】 「中島の資源を活用した島シリーズの商品開発プロジェクト」	検討試作
合計2グループ	

② 創業者

【平成31年3月末実績】

支援対象創業者	成果等
【30年度新規 結寿庵 友澤幸恵(松山市)】 「ナースのためのナースによる愛のコンサル事業」	検討試作
【30年度新規 アロマ・ケアサロンひまわり 児玉三由(松山市)】 「愛媛県産 森と柑橘のオリジナルブレンド精油と関連商品の開発」	検討試作
合計2名	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

【平成31年3月末実績】

時 期	場 所	出 展 者
3/11 (月) ~3/17 (日)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	今市水産、(株)Ortolano、(有)トーカイ食品、 (有)石田製館所、GRABBAG COFFEESTOP、企業組 合津島あぐり工房

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① 創業準備室及びインキュベートルームの提供 (スタートアップ支援オフィス)

これから創業しようとする個人等を対象に、原則3ヶ月、最長1年間、創業準備のための区画として、創業準備室を提供するとともに適宜助言・支援等を行った。(8区画、5,140円/月)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(30室、月1,880円/㎡)

さらに、インキュベートルームと創業準備室の差を埋めるため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(4室、月940円/㎡)

【平成31年3月末実績】

創業準備室 4区画／8区画

インキュベートルーム 21室／30室

プレインキュベートルーム 4室／4室

② インキュベーション・マネージャー (IM) 養成研修

創業準備室、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修にスタッフを派遣して受講し、育成支援を実践した。

【平成31年3月末実績】 2名派遣

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、創業準備室及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

内子町の「特定創業支援事業」に定められているスクールで、創業の基礎的知識を得る。

【平成31年3月末実績】

講師：中小企業診断士 向井重樹氏

(株)エンカレッジ 玉野聖子氏、財団サブマネージャー 竹森まりえ氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
平成30年7月25日(水)、7名 平成30年8月9日(木)、9名 平成30年8月21日(火)、8名 平成30年8月28日(火)、8名 平成30年9月4日(火)、8名 各 18:30~20:30	内子就業改善センター	人材育成、ビジネスアイデアを育む、ビジネスモデルを作る、販促ツールを活用したビジネスの立ち上げ、財務 創業体験談 ゲスト：納堂邦弘氏

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業者向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【平成31年3月末実績】

講師：プロジェクトマネージャー 玉井裕司氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
平成30年10月30日(火) 13:30~17:00 52名	テクノプラザ愛媛	グループディスカッション形式 ①事業シート(業界課題とニーズ、シニアと一緒に何が出来る、どのようにする)のシート整理 ②シニア人材と中小事業経営者の各発表・アピール ③シニア人材と中小事業経営者との交流

イ えひめビジネスインキュベーションスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し、解決のヒントを得る。

【平成31年3月末実績】

講師：中小企業基盤整備機構 プロジェクトマネージャー 越智豊氏

(株)NINO 代表取締役 二宮敏氏、TOEBIS(株) 代表取締役 富田佳成氏

開催日時、出席者	開催場所	内 容
平成30年11月5日(月)、41名 キックオフ 13:00~17:00 平成30年11月13日(火)、42名 平成30年11月20日(火)、35名 平成30年12月3日(月)、29名 平成30年12月10日(月)、29名 各 18:00~20:00	テクノプラザ愛媛	県内外で活躍しているデザイン・IT分野の経験豊富な実務家を迎え、具体例から販売手法や方策を学び、実践経営に活かせる知識を習得する。(アイキャッチを高める手法、お客様への行動が起こる刺激策、ネット活用による売上UP策、SNS活用での集客策)

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業者や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【平成31年3月末実績】

[松山大学にて、平成30年9月25日から毎週火曜日の夜間（18：30～21：00）、15回開催]

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

1. 2 経営者人材育成講座事業（国補助事業）【予算額：2,513千円】【決算額：1,711千円】

国の創業支援事業者補助金の採択を受け、国から認定を受けた松山市の創業支援等事業計画に従って、愛媛県と松山大学と共同でグローバル成長型の創業を志向するベンチャー経営者の育成を目的とした「えひめベンチャー起業塾」を開講したほか、共同実施者である特定非営利活動法人と連携して県内の創業支援に取り組んだ。

【平成31年3月末実績】

- ・「えひめベンチャー起業塾」の開講（平成30年9月25日～平成30年12月18日）
- ・「なでしこドリームプロジェクト」（特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ）の開催（平成30年9月15日～平成30年12月21日）

1. 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）

【予算額：88,819千円】【決算額：83,264千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するチーフコーディネーター及びコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容：平成31年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
売上拡大	3,614	創業	301
IT活用	519	雇用・労務関係	241
広告戦略	414	事業承継	87
海外展開	56	ものづくり	443
経営改善	813	その他	2,739
資金繰り	232	合計	9,459

【平成30年7月豪雨災害対応相談が上記相談件数の内、278件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支

拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

チーフコーディネーター及びコーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を頻繁に実施したほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

【平成31年3月末実績】

チャレンジセミナー

開催日	開催場所	内 容
平成30年10月19日(金)	テクノプラザ 愛媛 テクノホール	○「働きがいのある働きやすい職場づくり」 三浦工業(株) 代表取締役会長 高橋 祐二氏
平成31年2月28日(木)		○「営業の働き方改革を地方人材活用で実現」 ブリッジインターナショナル(株) 代表取締役社長 吉田融正

(5) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建を支援するため、被災地のサテライト拠点に災害対応コーディネーターを配置し、被災中小企業者等の復旧・復興に向けて支援を行った。

【平成31年3月末実績】

- ・ 大洲商工会議所、西予市野村支所、吉田三間商工会、宇和島商工会議所に被災地サテライト拠点を設置
- ・ 災害対応コーディネーター7名を選任し配置

1. 4 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：12,500千円】【決算額：9,740千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談に対して、6次産業化プランナー等を派遣した。

【平成31年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
平成30年9月26日(水)	県庁(場所：松山市) 16名	農商工連携や6次産業化の実践者又は検討者
平成30年9月28日(金)	県庁(場所：八幡浜市) 13名	
平成30年10月1日(月)	日本政策金融公庫松山支店 (場所：東京第一ホテル) 40名	
平成30年10月30日(火)	県庁(場所：西条市) 14名	
平成30年11月19日(月)	県庁(場所：テクノプラザ) 27名	

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用して6次産業化等の取組みを推進しようとする県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、案件の発掘や新商品開発・販路拡大のアドバイス、「六次産業化・地産地消法」による総合化事業計画の認定申請から認定後のフォローアップまでを一貫してサポートを行った。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて農林漁業者等からの相談対応、案件の発掘、情報発信等を実施した。

【サポート活動：平成31年3月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	118
② 相談対応を通じた簡易な助言等	88
③総合化事業計画認定者に対するフォローアップ	52
④総合化事業計画の認定件数	0
合計 (①+②+③)	258

1. 5 えひめ先進環境ビジネス創出推進事業

低炭素社会の実現に向け、環境と経営の両立は企業において課題となっており、省エネ対策を含め、環境ビジネスの分野は今後大きな成長が見込まれている。そこで、愛媛県及び当財団が事務局となっている「えひめ先進環境ビジネス研究会」が中心となり、県内で創出されるオフセットクレジットの利用促進をはじめ、国が推進する「どんぐりポイント制度」の普及促進、財団独自事業のえひめCNF（セルロース・ナノ・ファイバー）研究会の運営など、県内事業者等による先進環境ビジネスへの取組みを支援してきたところであり、ホームページ及びメーリングリストを活用し、会員等への情報提供等を継続した。

1. 6 中小企業外国出願支援事業（国補助事業）【予算額：4,800千円】【決算額：3,772千円】

特許出願等に基づく権利を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

- 特許出願 : 助成限度額 1, 500 千円、採択予定件数 1 件
- 商標出願 : 助成限度額 600 千円、採択予定件数 5 件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300 千円、採択予定件数 1 件

【平成 31 年 3 月末実績】

○特許出願 : 5, 867 千円(内示限度額)、採択件数 10 件

(辰巳産業及びエフ・エー・システムエンジニアリングについては、内示後取下げ)

	採択先		採択額 (単位:千円)	30 年度決算額 (単位:千円)
	企業名	所在地		
第 1 回	辰巳産業(株)《取下げ》	西条市	924	0
	エフ・エー・システムエンジニアリング(株)	松山市	633	0
	(株)総合ピアノサービス	松山市	328	208
			177	136
	Neo J システム(株)	宇和島市	1,491	1,379
第 2 回	常裕パルプ工業株式会社	西条市	1,004	925
	株式会社愛研化工機	松山市	140	60
	株式会社中温	松山市	559	468
	(株)総合ピアノサービス	松山市	215	206
			196	190
	株式会社たけひろ	宇和島市	200	200
合 計			5,867	3,772

1. 7 地域中小企業応援ファンド事業 (地域中小企業応援ファンド事業基金事業)

【予算額 : 201,044 千円】【決算額 185,979 千円】

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ活動等の起業化を支援するほか、新事業展開等の取り組みなどを支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指した。

なお、平成 19 年度に造成した「えひめ中小企業応援ファンド (1 号ファンド)」は平成 29 年 11 月をもって償還期限となる 10 年を迎えたことに伴い、新たに基金を造成し、創業者等に対する支援を継続した。

さらに、平成 20 年度に造成した「えひめ中小企業応援ファンド (2 号ファンド)」は、平成 31 年 2 月をもって償還期限となる 10 年を迎えることから、同事業の継続のため、新たに基金を造成し、中小企業等の経営改善につながる新事業展開等に対する支援について継続した。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：10,556千円】【決算額：9,124千円】

① スタートアップ応援型助成事業

ア 助成対象者

(ア) 法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人又はグループ

(イ) 地域に密着した事業に新たに取り組もうとする創業後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

地域密着型ビジネスを実施するために必要な経費の助成を行った。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源など、地域資源や地域のニーズを活かした「地域密着型ビジネス」の立上げ及び新事業への展開への助成

- ・助成率 4分の3以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

- ・平成30年度採択事業 8件（応募件数 18件）【採択額 11,675千円】

※はるちゃん天ぷら 山本ハルミについては採択後取下げ

回	申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
第1回	いーよぷりん 北川 正人	地元食材を生かしたプリン商品開発と親しみある店作り事業	1,500	1,500
	はるちゃん天ぷら 山本ハルミ	冷凍じゃこ天のネット販売——	1,490	0
	アナウンスハウス松山 福井 一恵	アナウンサーが教える「きき脳会話術」を研修に導入して離職率低減	1,500	1,500
	摂津 照彦	乾燥機の有効活用による富士柿(未利用分)・メンマ製造(放置竹林対策)による高付加価値商品開発	1,500	1,489
小 計		4件	5,990	4,489
第2回	株式会社小原ハム工房 代表取締役 村上 秀人	食肉製品製造事業(ハム・ベーコン・ソーセージなど)	1,500	540
	海宿 OHANA for サイクリスト 藤田康祐樹	島の魅力を生かし地域を活性化するマリンスポーツができるサイクリスト向け宿泊施設の開業	1,500	1,500
	井上 大輔	異業種連携による新規・継続販路を活用した県産食品・非食品の商品開発・企画催事・販売事業	1,185	1,095
	アヴァンジェラート株式会社 代表取締役 宇野 隆彦	愛媛の柑橘の皮のピールを使ったスティックジェラートの販売	1,500	1,500
小 計		4件	5,685	4,635
合 計		8件	11,675	9,124

※愛媛県が推進する愛媛グローバルフロンティアプログラム(EGF)と連携し、創業者に対する支援を実施

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：2,136千円】【決算額：190千円】

① ビジネスアドバイザーフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を対象に、特定分野における商品開発、デザイン、マーケティングの指導などについて、専門家による相談を予定するも要望がなかった。

【平成31年3月末実績】

支援実績 0件

(3) 活力創出助成事業【予算額：92,219千円】【決算額：82,990千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

既存産業の高付加価値化・高度化への取組に必要な経費の助成を行った。

① ビジネスデザイン助成事業

デザイナー等との協働による商品開発、デザイン企画開発等への取組やビジネスデザインの確立に向けた取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件（平成29年度採択分）【採択額 1,135千円】
- ・平成30年度採択事業 7件（公募1回、応募10件）【採択額 8,039千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
有限会社 i-rose 代表取締役 相原 尚子	「ガーデニング用バラの潜在ニーズを掘り起こす新たな販売方式」の実現	1,500	1,500
有限会社石丸弥蔵商店 代表取締役 石丸 茂宏	量販店での統一デザインによる海産乾物インショップ型の売り場提案 愛媛の老舗乾物屋「石丸弥蔵商店」ブランドを活かした、愛媛県産・瀬戸内海産の原料を使用した乾物の統一売り場・パッケージデザイン構築	1,500	1,500
株式会社 梶田商店 代表取締役 梶田 成昭	創業140年の醤油を世界に届けるプロジェクト～再仕込み醤油リ・ブランディング～	500	500
クラブバック コーヒーストップ 高橋 賢次	フランスで開催されるチョコレートの祭典”サロン・デュ・ショコラ・パリ”で愛媛県川之江市〔切山地区〕をPRするブランドロゴ及びパッケージ等の開発	1,203	1,175
株式会社ウエイアウト 代表取締役 阿部 哲	オーガニックコットン自社製品のブランドを構築するために、新たにブランドネームやロゴマークを作成し、ブランドイメージを確立する	950	950

企業組合花真珠 代表理事 兵頭 利恵	地域資源である真珠の持つ美容的効果（保湿）をいかした商品作りを進める。売れる商品、求められる商品を提供することにチャレンジ。真珠加工品（パールパウダー）を使用したご当地入浴剤の開発	1,435	1,435
株式会社丹後 代表取締役 丹後 博文	オリジナルブランド「OLSIA」のブランド再構築とパッケージデザイン開発	950	950
計7件		8,039	8,010

②メッセチャレンジ助成事業

国内外で開催される見本市、商談会等への出展、参加又はこれらの主催による市場開拓等の取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 (国内) 200千円 (海外) 400千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

- ・平成30年度採択事業 19件（応募件数 24件）【採択額 5,380千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
第1回	株式会社げんき本舗 代表取締役 鈴木弘幸	【柑橘加工品】 ウェルネスフードジャパン 2018	200	200
	尾崎食品株式会社 代表取締役 尾崎景一郎	【柑橘加工品】 現地輸入卸会社主催商談会、プロモーションイベント	330	155
	梅美人酒造株式会社 代表取締役 上田英樹	【酒類】 香港・マカオでの日本酒勉強会及び試飲販売会	280	262
	株式会社マエダ 代表取締役社長 前田耕作	【菓子類】 ①四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdena Store ②NAF社サクラメントレストランショー2018	137	137
	有限会社宇和島屋 代表取締役 三浦清貴	【魚肉練製品】 ①四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdena Store ②ハワイマルカイ愛媛フェア	298	253
	NeoJシステム株式会社 代表取締役 岡田隆夫	【測量・管理システム】 建設フェアー四国 2018in 高松	169	168
	家具屋アカトシロ 代表 玉井厚	【木工品】 monova 主催「ゴイチのある暮らし」	200	200
	愛媛県酒造協同組合 理事長 越智浩	【酒類】 愛媛県営業本部及びジェットロとの連携による愛媛の酒の販路開拓	384	339
	四国紙販売株式会社 代表取締役 井川高幸	【紙加工品】 危機管理産業展 2018	200	200
	株式会社マルヤス 代表取締役 野村雅恵	【洗浄装置】 名古屋プラスチック工業展	200	200
	株式会社セルフサイエンス 代表取締役 尾澤哲	【小麦抽出液】 International Biotechnology Conference and Exhibition in 2018	400	0
	周桑農業協同組合 代表理事組合長 戸田耕二	【野菜、果物等加工品】 フードエキスポ 2018	382	382

株式会社丹後 代表取締役 丹後博文	【タオル製品】 第58回インターナショナルプレミアムインセンティブショー	200	200
株式会社谷本蒲鉾店 代表取締役 谷本憲昭	【魚肉練製品】 地方銀行フードセレクション	200	146
株式会社ジツタ 代表取締役 山内延恭	【測量関係機器】 建設・測量生産性向上展	200	200
株式会社昆布森 代表取締役 好永和広	【海藻加工品】 フードエキスポ2018	400	400
株式会社程野商店 代表取締役 程野裕貴	【加工食品】 四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdena Store	400	400
株式会社予州興業 代表取締役 三好正忠	【魚加工品】 ①四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdena Store ②NAS社サンフランシスコ商談会	400	249
有限会社進藤重晴商店 代表取締役 進藤峰生	【柑橘加工品】 ①SIAL2018 ②ジャパンセンター愛媛フェア	400	308
合 計	19件	5,380	4,399

③スーパーベンチャー助成事業（継続事業のみ、新規募集なし）

独創的で著しく新規性のある創造的知識を活用したリスクの高い新技術の研究開発等の取組への助成

- ・助成率 5分の4以内
- ・助成限度額 20,000千円/年
- ・助成期間 最大2年

【平成31年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件（平成28年度採択分）【採択額 14,794千円】

④研究開発助成事業（継続事業のみ、新規募集なし）

ものづくり分野において、けん引役となるような新技術・新製品の研究開発、県内の健康福祉研究成果を事業化するための新技術・新製品の研究開発や、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 一般枠：20,000千円、小規模枠：3,000千円
- ・助成期間 最大2年

【平成31年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 8件（平成28、29年度採択分）【採択額 69,858千円】

⑤地域産業新需要開拓助成事業（継続事業のみ、新規募集なし）

地域のものづくり産業における新たな需要開拓のため、中小企業団体による中長期的な戦略の策定や、中長期的な戦略に基づいて業界として実施する、商品のブランド化に向けた試作品等の開発、新市場等の開拓、新営業方式等の構築等への取組への助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 3,000千円/年
- ・助成期間 2年以内

【平成31年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件（平成28年度採択分）【採択額 3,432千円】

⑥中小企業海外展開支援助成事業

海外への販路開拓を目指す県内中小企業等が、事前市場調査、現地調査を通じた海外展開事業計画を策定・実施するための取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 300千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

- ・平成30年度採択事業 3件（公募1回、応募3件）【採択額 900千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
株式会社住宅アシストFASE 代表取締役 日野克則	ベトナム（ホーチミン）における屋根工事の販路拡大	300	300
株式会社コンヒラ 代表取締役 山本太郎	ベトナム調達増加及び新規取引の拡大	300	300
株式会社トップシステム 代表取締役 森 達雄	フィリピンでの事業展開に係わる市場調査	300	281
計3件		900	881

(4) 活力創出支援事業【予算額：45,202千円】【決算額：51,317千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア ものづくり企業マッチング支援事業

知事が承認した産業支援機関が取り組む県内ものづくり中小企業群や県内外大手企業等の連携コーディネートによる、県内中小企業における新製品開発等支援に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 7,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
公益財団法人 えひめ東予産業創造 センター	東・中予地域を中心に集積しているものづくり企業が新たな事業の柱を見出し、足腰の強い収益構造へ転換するため、「次世代技術」の情報や先端技術保有企業及び公的機関の新情報を入手するセミナー・交流会を実施。	7,000	7,000

イ えひめプロダクツ市場開拓支援事業（食品）

えひめ産業振興財団及び知事が承認した産業支援機関が取り組む県内商品の国内の販売見込み先の開拓支援に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
愛媛県中小企業団体中央会	販路開拓のノウハウを有する外部専門家(販路開拓ナビゲーター)を活用した、首都圏の販売見込先紹介・マッチング、販路開拓現地指導の実施により、市場開拓の支援	5,000	4,067

ウ えひめプロダクツ市場開拓支援事業

県内の中小企業等が開発、生産する優れた工業製品や伝統工芸品、加工食品等の新たな販売チャネルの開拓を支援するため、市場のニーズに応じた製品のブラッシュアップから、県外のバイヤー等とのマッチング商談会や展示会等を通じた商談サポートまでの一貫した支援を行った。

また、各催事、展示会等で活用できる商品映像の作成やPR活動を実施し、更なる販路開拓に努めた。

【平成31年3月末実績】

委託先	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
株式会社 ゴールドボンド	販路開拓のノウハウを有する外部専門家を活用した、商品のブラッシュアップ、首都圏での展示販売やギフトショーへの出展(ブラッシュアップ12社 販路開拓支援のみ7社 計19社)、首都圏のバイヤーとのマッチングにより、市場開拓の支援	9,718	9,718

株式会社 リバースプロジェクト トレーディング	ギフトセットの作成、広報ツール制作・販売会の実施等による県産品の販促支援	19,641	19,641
-------------------------------	--------------------------------------	--------	--------

② 技術力ハンズオン支援事業

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行った。

【平成31年3月末実績】

○相談件数 363件

(5) 農商工連携助成事業【予算額：32,353千円】【決算額：26,043千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に主たる生産拠点のある農林漁業者と中小企業者又は自ら事業を行うNPO法人等の中小企業者以外の者との連携体。ただし、連携体のうち、愛媛県内に本社又は事業所等を有しない者は除く。

イ 支援方法

農商工連携による新商品開発等の事業化への取組に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 原則として1年以内（真にやむを得ない場合は2年以内）

【平成31年3月末実績】

○平成30年度採択事業 7件（応募16件）【採択額：30,397千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
(株)武田林業	(株)藤岡林業	内子町の木材を活用した3D技術と伝統技術による「組立・移動式」住空間創作ファニチャーなどの開発、製造	4,996	4,720
(株)愛媛海産	魚島村漁業協同組合	瀬戸内魚島産の天然魚介類（鯛、渡り蟹、蛸、舌平目）等を活用した高付加価値スープ、飲む出汁などの水産加工品開発・製造	4,999	4,942
(株)アドリブワークス	越智今治農業協同組合	今治産農産物（柑橘：レモン、ライム、伊予柑など）を活用した菓子などの加工品開発事業	3,399	2,981

(株)丸京農園 おかし屋 Shanshan	井上農園 二宮農園 山本農園	愛媛県産富士柿、キウイ、柑橘の 乾燥果実を使用した菓子加工品の 開発	4,969	4,764
旬香物産(株) 近藤酒造(株)	西宇和農業協 同組合	ボタニカル『真穴みかん』～オリ ジナルクラフトジン等の開発～	4,998	2,150
グラブバッグコーヒ ーストップ	農業生産法人 (株)NADA	伊方町三崎産の柑橘(ナダオレンジ、 清見タンゴール、不知火)等 を活用した菓子加工品開発	4,962	4,442
宮栄商事(有)	(有)ジェイ・ウ ィングファーム	愛媛県産はだか麦、もち麦等を活 用したヘルシーな雑穀煎餅などの 開発	2,074	2,044
計7件			30,397	26,043

(6) 農商工連携支援事業【予算額 10,860 千円】【決算額：9,765 千円】

ア 助成対象者

えひめ産業振興財団又は農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業を行う者

イ 支援方法

農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業に必要な経費の助成を行った。
えひめ産業振興財団は、農商工連携助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを実施した。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 3,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年3月末実績】

○平成30年度採択事業 2件(応募2件)【採択額：4,545千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
愛媛県農業協同組合 中央会	商品開発や販路開拓に関するセミナー、 展示会出展	1,550	1,250
松山商工会議所	商品の流通や国内外への販路開拓に関す る個別相談会(求評会)、展示会出展	2,995	2,798
計2件		4,545	4,048

(7) 管理事業【予算額 7,718 千円】【決算額：6,550 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、活力創出助成事業、活力創出支援事業、農商工連携助成事業及び農商工連携支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 8 農商工連携開発商品販路開拓フォローアップ事業（県委託事業）

【予算額 7,689 千円】【決算額：6,871 千円】

生産者及び商工業者双方にメリットがある「農商工連携」促進のため、えひめ農商工連携ファンド事業により開発した商品の販路開拓を支援するため、県内及び首都圏に相談対応や営業代行等を行う、コーディネーター等を設置した。

【平成31年3月末実績】

- ・販路開拓コーディネーター及び首都圏等販路開拓アドバイザーを選任し、県及び首都圏に各1名配置
- ・支援件数：313件

1. 9 地域中核企業創出・支援事業（国委託事業）

【予算額 6,995 千円】【決算額4,115 千円】（新規）

衰退する愛媛県シルク産業の活性化のため、産学官の連携強化に向けた協議会を設立し、各分野における検討、情報共有及び研究開発を推進し、愛媛県内において繭の生産から、研究・加工（シルク高純度溶液及びパウダー等の製造）、シルク関連商品の開発・製造及び販売までを愛媛県内において一貫して行える体制構築に向け、プロジェクトマネージャー及びコーディネーターを設置するとともに、専門家による総合的支援を実施した。

【平成31年3月末実績】

- ・プロジェクトマネージャー 1名、コーディネーター3名を選任し配置
- ・愛媛シルク協議会の設立
- ・専門家による相談及び支援を実施
- ・プロジェクトPR動画、パンフレットの作成
- ・東京インターナショナルギフトショーへの出展

1. 10 中小企業事業承継支援事業（県委託事業）【予算額：3,654 千円】【決算額：3,444 千円】

経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される中、事業承継協力隊員を配置し、県内の中小企業・小規模事業者に対して事業承継診断により事業承継対策の気づきを喚起するとともに、診断結果の分析による個社支援対象企業の選定や支援ニーズを発掘し、国の「プッシュ型事業承継支援強化事業」で設置された事業承継専門コーディネーターによる伴走型個社支援や事業承継ネットワーク構成機関の支援策等の活用につなげた。

【平成31年3月末実績】

- ・事業承継協力隊員を選任し、5月より財団に配置

1. 11 プッシュ型事業承継支援強化事業（国委託事業）

【予算額：44,462千円】【決算額：33,250千円】

県内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を推進するため、国の委託を受けて事業承継専門コーディネーターを配置し、平成29年度に発足した愛媛県事業承継ネットワーク構成機関との連携のもと、事業承継診断の実施や各種支援策の紹介、各種支援事業等を活用した事業の磨き上げ、事業承継計画の策定及び実行に向けた伴走型個社支援など、個々の事業者が抱える課題やその軽重に応じて的確な支援を行った。

【平成31年3月末実績】

- ・ 承継コーディネーター1名、ブロックコーディネーター4名を選任し、4月より配置
- ・ 事業承継ネットワーク連絡会議を開催（7月4日、3月4日）
- ・ ホームページの更新及びパンフレットの作成
- ・ 個社支援101件

1. 12 創業促進補助金助成事業（国委託事業）【予算額 229千円】【決算額：11千円】

平成25年度から平成27年度にかけて国から委託を受けて実施した創業促進補助金助成事業において、助成先の事業化等状況報告書を徴収するなど、後年管理業務を行った。

1. 13 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,364千円】【決算額：17,364千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【平成31年3月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
645社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
88社	縫製関連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
30.9.27～28	淀川メテック(株)、睦月電機(株)、(株)不二鉄工所
30.10.23	(株)ミズホ、ユアサプロマテック(株)
30.11.14～15	(株)IHI、日曹エンジニアリング(株)、(株)ティーネットジャパン

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【平成31年3月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
6,964モノづくり)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
7,000(四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
6,883(近畿・四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
30.9.18	大阪市	91社	7社	22件
30.12.11	高松市	88社	31社	128件
31.2.14~15	京都市	128社	6社	18件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	15件	80,603千円
縫 製	0件	0千円
計	15件	80,603千円

1.14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：20,097千円】【決算額：19,555千円】

県の委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャー及び統括サブマネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させ、さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

(2) 経営者向けセミナーの開催

成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性に関してマインド醸成を図るため、地域の中小企業を対象にセミナーを開催した。

(3) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催した。

(4) 経営者への意識改革の促進

地方創生をより深化させるため、「大企業連携」、「働き方改革」の政策に着目し、プロ人材戦略拠点横連携で促進することで、その実施に必要となる人材ニーズの掘り起こしや県内中小企業のイメージアップを図り、本県の地方創生及び地域活性化に貢献した。

【平成31年3月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名、統括サブマネージャー1名、サブマネージャー1名を配置し、365件の企業訪問を実施した。(訪問企業の結果は次のとおり。)

訪問企業数 365件 取り繋ぎ件数 269件 人材派遣会社登録件数 38件
成約件数 79件

(2) 経営者向けセミナーの開催

成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性に関してマインド醸成を図るため、地域の中小企業を対象にセミナーを開催した。

日時 平成30年12月5日(水) 13:30~15:30

場所 ホテルグランフォーレ

内容 講演「攻めの経営のためのプロフェッショナル人材の活用と獲得方法」

伊藤鑑氏(パーソルキャリア株式会社)

参加者数 80名

1. 15 機能性食品販路開拓支援事業(県委託事業)【予算額:1,817千円】【決算額:1,704千円】

愛媛県では、県産農水産物加工残さなどに含まれる機能性成分を活かした食品や食品素材の開発及び生産、販売システムの確立に取り組むことにより、県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげることであり、販売システムの確立のためにさらなる販路開拓を行う必要があるため、首都圏などを中心にPRを行った。

食品産業技術センターが開発に関わった商品を中心に首都圏展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛県からの委託を受け、出展商品の収集から、展示会での情報収集までを一貫して行った。

○出展展示会

健康博覧会2019(東京ビッグサイト)

開催日:平成31年1月23日(水)~平成31年1月25日(金)

【平成31年3月末実績】

○出展展示会

健康博覧会 2019（東京ビッグサイト）総入場者数3万6千人

開催日：平成31年1月23日（水）～平成31年1月25日（金）

出展企業（2社） 展示のみ（10社）	四国乳業（株）、（株）えひめ飲料、 愛媛県産業技術研究所
-----------------------	---------------------------------

2社（展示のみ10社）の出展及びマッチングを支援、

ブース来場者350名（名刺交換人数）

1. 16 ヘルスケア産業育成支援事業（地域産業活性化基金事業及び県委託事業）

【予算額：9,743千円】【決算額：7,954千円】

人口減少・高齢化社会を迎え、高齢者の日常を支える医療・福祉や健康の維持・増進に関する製品やサービスを提供するヘルスケア産業への需要が増加している。国も成長戦略において「健康寿命の延伸」を掲げており、健康増進・予防サービス、介護等生活支援サービスにおける分野は、今後も大きな市場拡大が見込まれている。

愛媛県においても、県内の産業・企業の特徴を踏まえた上で、企業の医療・福祉・介護分野への参入を積極的に支援し、地域産業の振興と新規雇用の創出を図った。

また、各企業が、開発した商品を、ヘルスケア関連、医療、福祉関連の展示会に出展し、販路開拓及び販路拡大支援を行い、さらに、関連企業との連携などから新たな事業展開するなど事業展開も支援を行った。

- ① ヘルスケア産業参入のための研修会（県と共同実施）
- ② コーディネーターによる製品の開発のための個別指導（県と共同実施）
- ③ ヘルスケア産業関連の展示会への出展

○出展展示会

HOSPEX2018（東京ビッグサイト）

開催日：平成30年11月20日（火）～平成30年11月22日（木）

【平成31年3月末実績】

○出展展示会

①HOSPEX2018（東京ビッグサイト）総入場者数3万3千人

開催日：平成30年11月20日（水）～平成30年11月22日（金）

出展企業（7社）	アプライズ（株）、四国紙販売（株）、（株）本田洋行、フジワラ化学（株）、土佐電子工業（株）、ツウテック（株）、（株）ディースピリット
----------	--

7社の出展及びマッチングを支援、ブース来場者980名

名刺交換人数450名

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 17 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：4,871千円】【決算額：4,510千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し、経費の一部を助成（大学等高等教育機関は補助、公設試験研究機関は委託）するもので、平成30年度の実施テーマは以下の5件であった。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限900千円/件

○採択予定件数：3件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限900千円/件

○採択予定件数：2件

【平成31年度3月末実績】

平成30年度の採択件数5件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
大学 等 高 等 教 育 機 関	愛媛大学 社会共創学部	准教授 山本 智規	膝前十字靭帯再建術におけるロボットによる自動骨孔製作機器の開発	870	870
	愛媛大学 社会共創学部	准教授 福垣内 暁	透明度の高い芭蕉和紙の開発	900	900
	松山大学 薬学部	助教 澤本 篤志	河内晩柑果皮を活用した健康食品の開発 ～脳腸相関に着目して～	900	900
	計 3			2,670	2,670

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
公設試験 研究機関	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 西尾 俊文	ミリ波帯での伝送特性評価技術に関する研究	900	900
	産業技術研究所 技術開発部	研究員 渡邊 雅也	カーボンナノチューブの適用拡大に向けた研究	900	900
計 2				1,800	1,800

1. 18 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：6,006千円】【決算額：4,527千円】

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技術・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みに対し支援を行った。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：6件（内継続案件2件）

【平成31年3月末実績】

平成30年度の実施件数5件（内継続案件2件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
愛媛水引の縁起物グッズ研究部会(継続)	(有)ヤマニシ他2社 県紙産業技術センター	1,100	1,054
柑橘機能性研究部会(継続)	伊方サービス(株)、他3社、愛媛大学、県食品産業技術センター	1,327	1,159
健康志向の女性をターゲットとした間食の開発研究部会(新規)	(株)母恵夢本舗、他2社、愛媛大学、松山商工会議所、県食品産業技術センター	1,000	35
福祉車両等にIoTを組み込む実用化研究部会(新規)	(株)アテックス、愛媛大学、県産業技術研究所	1,200	1,200
「6-6加圧方式用プラスチックフレームの製品化」研究部会(新規)	新興工機(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	887
計 5		5,627	4,335

1. 19 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）

【予算額：44,085千円】【決算額：41,720千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試等の研究機関と連携して行う研究開発及びその成果の販路開拓への取組みを一貫して支援を行った。

ア テーマ名

柑橘由来セルロースナノファイバーの革新的製造プロセス及び用途開発

イ 研究実施機関

（産）愛媛製紙株式会社

株式会社アイテック

（官）愛媛県産業技術研究所

（学）国立研究開発法人産業技術総合研究所

国立大学法人愛媛大学

ウ 事業の概要

セルロースナノファイバー（CNF）は、国を挙げて新規市場の創造が進められているが、生産コストの高さとその用途開拓が課題となっている。一方、柑橘由来CNFは、薬品等を用いることなく比較的容易に製造できることが確認できているが、コスト低減の限界及びその用途の課題に直面している。

本研究では、製造プロセスを革新し、製造コスト低減化を図り、新規用途開発についての研究を実施した。

1. 20 地域イノベーション戦略支援事業

水産業の6次産業化による宇和海地域の活性化を目的に、愛媛大学で行っている「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の円滑な推進のため地域イノベーション推進コーディネーターを中心にサポートを行った。

1. 21 高機能素材成形加工人材養成事業（県委託事業）

【予算額：1,840千円】【決算額：1,467千円】

県の委託を受けて県内ものづくり企業の技術者を対象に高機能素材を活用した成形や加工に関する実用レベルの実習の機会を提供し、技術習得・向上による技術人材の育成を支援した。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 22 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,092千円】【決算額：8,399千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク（ehime-iinet）の管理・運営を行った。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信した。

1. 23 高度IT人材創出・育成事業（県補助事業）【予算額：5,456千円】【決算額：4,023千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を実施した。また、県内に立地するIT企業や県内IT関連団体と連携した若年者向けの研修を実施した。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 180名（定員：15名／講座）

ウ 研修内容 <9講座、12回>

【平成31年3月末実績】8講座実施、11回、119名

〔総合分野〕

- IT技術者のための問題解決力（2日間、1回）9/26～27 5名
- IT業界におけるニーズ把握と提案（2日間、1回）2/21～22 7名
- 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1～4日間、4回）
7/28（西予市）8名、9/7（松山市）26名、11/17（松山市）7名
12/18, 12/19, 1/15, 1/18（松山市）13名

〔ソフトウェア開発分野〕

- 会社の競争力を高めるビッグデータ分析（2日間、1回）8/30～31 9名
- Raspberry PiによるIoTことはじめ（3日間、1回）11/7～9 7名
- Pythonによるディープラーニング入門（2日間、1回）1/16～17 15名

〔ネットワーク分野〕

- ネットワーク運用管理実践（2日間、1回）12/17～18 14名

〔情報セキュリティ分野〕

- IT技術者が知っておきたいネットワークセキュリティ対策（2日間、1回）
10/9～10 8名

1. 24 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,234千円】【決算額：424千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援した。

- ① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 中小企業支援センター（当財団）ホームページの運営

【平成31年3月末実績】

○「えひめWEBフォーラム」

開催日 平成30年5月17日（木）13:30～17:30

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホールほか

参加者数 100名

○「業務改善セミナー」

開催日 平成30年11月15日（木）13:00～16:00

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

参加者数 101名

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

【予算額：133,332千円】【決算額：123,490千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供した。

管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行った。

入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努めた。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRした。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行うほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため、日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

また、本年度は愛媛県から委託を受け、テクノプラザ愛媛LED照明取替修繕を実施した。

【平成31年3月末実績】

会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	211	18,874	交流型会議室	76	1,059
一般研修室	179	5,390	会議室	144	3,004
OA研修室	49	988	合計	220	4,063
特別会議室	71	1,206			
一般会議室	542	7,737			
小会議室	191	2,538			
合計	1,243	36,733			

テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 22室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1stF	(株)IAB	飲食業	H28.12~R1.11	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	H27.4~R2.3	
202	愛媛県職業能力開発協会	公共団体	H29.5~R2.3	
203	(空室)			
204	(株)WEB TOUCH	情報通信	H23.2~R2.1	
205	(国研)科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4~R2.3	
206	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8~R1.7	
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28.4~R2.3	
302	(株)Teeth Crew	医療機器・用品	H28.8~R1.7	
303	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R1.5	
304	(一社)西日本中小企業人財育成能力開発支援機構	サービス(研修・セミナー)	H29.6~R1.5	
305	(株)福栄	サービス業	H30.9~R1.8	

306	(株)夢大地	新製造技術	H23. 3~R2. 2	
307	中井税理事務所	税 理 士	H29. 4~R2. 3	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309	(空室)			
310	(空室)			H30. 4月 (株)おひさま退去
311	(株)グラスクリエーションズ	情 報 通 信	H23. 6~R1. 5	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29. 6~R1. 5	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3~R1. 12	
320	(空室)			H30. 4月 (株)和設計 別館 G 号室へ移転
全21室／入居17室（入居率：79.37%） 平成31年3月31日現在				

テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 4室 [15.59㎡~16.57㎡]
- ② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	Autocraft Company(株)	サービス業	H30. 10~R1. 9	H30. 7月 (株)ニュースクール退去
2	LAB FACTORY(株)	サービス業	H30. 8~R1. 7	H30. 6月 APIPA Design Studio 退去
3	Room. e (谷脇 絵里)	サービス業	H29. 10~R1. 9	
4	コグレーション (市川 洋)	情報通信	H28. 8~R1. 7	
全4室／入居4室（入居率：93.75%） 平成31年3月31日現在				

テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 9室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)プライサー	情報通信	H21. 5~H31. 4	
B	(株)プライサー	情報通信	H21. 5~H31. 4	
C	(空室)			
D	(空室)			
E	(空室)			
F	(空室)			
G	(株)和設計	補償コンサル	H26. 4~R2. 3	H30. 4月 本館320号室より移転
H	(空室)			
I	(株)プライサー	情報通信	H21. 5~H31. 4	
全9室/入居4室 (入居率: 61.46%) 平成31年3月31日現在				

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：579千円】【決算額：578千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。
3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：3,128千円】【決算額：1,434千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。
3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：11,113千円】【決算額：5,035千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。
3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：29,968千円】【決算額：11,839千円】

(1) 貸付事業

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者等が中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等の復旧・整備を行う際の自己負担部分について必要な資金を整備し、また、基金を創設した。

ア 貸付枠 16.6億円

イ 基金（引当原資等） 47億円

ウ 貸付対象者 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）の交付決定事業者

エ 貸付期間 20年以内（うち据置3年以内）

オ 貸付利率 無利子

カ 自己負担 貸付対象経費として妥当と認められた対象経費の100分の1又は10万円のうち、いずれか低い方の額

(2) 支援事業

被災中小企業施設・設備整備資金貸付や中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）の申請書作成の支援を行うとともに、被災中小企業者の負担を軽減するため、専門調査員等が現地オフィスに出向き、被災中小企業者等からの相談対応を行うほか、愛媛県、市、商工会議所等の相談窓口を巡回し貸付制度のPRを行った。

また、グループ補助金等の運用の参考とするため、公益財団法人くまもと産業支援財団を視察した。

2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
H30. 4. 1	書面決議	議案	常務理事の選定について	原案議決
H30.5.30	テクプラサ愛媛 特別会議室	議案	平成29年度事業及び決算について	原案議決
			平成30年度収支予算の補正について	
		報告	定時評議員会の招集について	
H30. 6.18	テクプラサ愛媛 特別会議室	議案	職務執行状況の報告について	議 決
			理事長の選定について	
H30. 6.18	テクプラサ愛媛 特別会議室	議案	業務執行理事の選定について	議 決
			議案	
H30. 8.17	書面決議	議案	平成30年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H30.10.19	書面決議	議案	平成30年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H30.10.30	テクプラサ愛媛 特別会議室	報告	平成30年度事業の実施状況について	
H31. 1.17	書面決議	議案	平成30年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H31. 1.23	書面決議	議案	平成30年度収支予算の補正について	原案議決
H31. 3. 1	テクプラサ愛媛 特別会議室	議案	平成31年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			資産の運用について	
		報告	評議員会の招集について	
H31. 3. 1	テクプラサ愛媛 特別会議室	報告	職務執行状況の報告について	
			報告	

3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
H30. 6.18	テクプラサ愛媛 特別会議室	議案	平成30年度収支予算の補正について	原案議決
			理事の任期満了に伴う選任について	
		報告	平成29年度事業及び決算について	
H30. 8.31	書面決議	議案	平成30年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H30.10.26	書面決議	議案	平成30年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H31. 1.29	書面決議	議案	平成30年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H31. 1.31	書面決議	議案	平成30年度収支予算の補正について	原案議決
H31. 3.11	テクプラサ愛媛 特別会議室	議案	平成31年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
H31. 3.29	書面決議	議案	評議員の選任について	原案議決
			理事の選任について	

4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
総務企画部	部 長	渡瀬 賢治	専務理事が兼務	
	総務課	参事・課長	羽藤 環	出納員を兼務
		担当課長	木下 学	
		副課長	清家 さつみ	
		契約職員	和田 博文	
	企画情報課	課 長	谷口 智志	愛媛県から派遣
		担当係長	堀田 昌宏	
	中小企業支援課	(取扱)課長	竹村 宏	総務企画部副部長
主 任		穴山 和久		
産業振興部	部 長	村上 哲司	常務理事が兼務。愛媛県から派遣	
	新事業支援課	課 長	池田 和史	愛媛県から派遣
		担当課長	西川 昌祐	
		担当課長	西脇 大介	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		専門員	平野 正人	愛媛県から派遣
		専門員	眞田 伸子	(愛媛県経済労働部経営支援課 専門員)
		主任研究員	鶴籠 幸男	愛媛銀行から出向
		研究員	阿部 祐也	愛媛信用金庫から出向
		研究員	西川 明教	伊予銀行から出向
	産業振興課	課 長	中矢 裕之	愛媛県から派遣
		担当課長	森 透匡	(愛媛県経済労働部産業創出課 新事業支援係長)
		担当課長	木原 東太	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	西脇 大介	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		専門員	新谷 智吉	愛媛県から派遣
		専門員	首藤 喬一	(愛媛県経済労働部産業創出課 専門員)
		研究員	白形 哲典	伊予銀行から出向
		主 任	竹内 亮二	(愛媛県経済労働部経営支援課 主任)
		主 任	川田 竜平	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
	産学官連携推進課	(取扱)課長	村上 哲司	産業振興部長
		担当課長	武田 直樹	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	増原 信之	(愛媛県経済労働部労政雇用課産業人材室 担当係長)
		副課長	逢阪 江理	(愛媛県産業技術研究所 企画管理部 専門員)
		副課長	坂本 勝	(愛媛県産業技術研究所 企画管理部 専門員)
		主 任	稲垣 謙三	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		主 事	田中 克典	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による